

インドネシア国
国家官房

インドネシア国
帰国研修員支援に係る
情報収集・確認調査
別冊資料

平成27年2月
(2015年)

独立行政法人 国際協力機構

株式会社 国際開発センター

イネ事
J R
15-003

インドネシア国
国家官房

インドネシア国
帰国研修員支援に係る
情報収集・確認調査
別冊資料

平成27年2月
(2015年)

独立行政法人 国際協力機構

株式会社 国際開発センター

インドネシア国帰国研修員支援に係る情報収集・確認調査

全面談記録

東京工業大学 面談記録	
日時	2014年10月17日(金) 15:00-17:00
場所	東京工業大学留学生センター長室
面会者	東京工業大学留学生センター、総合理工学研究科環境理工学創造専攻 佐藤 由利子 准教授
SIEP/ 同席者	高澤、菊田、山田
入手資料	東京工業大学プロフィール (2013-2014) 東京工業大学データブック (2014-2015) 東京工業大学外国人留学生国籍別現員表
<p>1) 今後拡大が必要と予想されるインドネシア、アセアンとの連携</p> <ul style="list-style-type: none">東工大では、国際的な教育・研究の実現の為に優秀な海外留学生を呼び込むことが重要だと考えている。文科省の留学生30万人計画にも協力的で、優秀な留学生を増やしたいと考えている。特に大学院教育に重点が置かれており、博士・修士課程に在籍する留学生数は全体の20%程度。留学生は研究の戦力ともなっており、教授陣の中ではASEANからの学生を増やしたいと考えている人も多い。インドネシアでは、工学を学ぶなら日本、という考え方が未だ存在しており、例えば東工大のカウンターパート機関のような存在のバンドン工科大学を始めとして、今後も交流を拡大していきたい考えである。 <p>2) 類似の帰国研修員/留学生ネットワークや同窓会組織の有無、活動の情報</p> <ul style="list-style-type: none">インドネシア人留学生のネットワークとして在日インドネシア留学生協会(PPI Jepang)がある。PPIは、大学、地域、国という単位で組織され、全世界に広がっている。PPI 東工大支部のインドネシア人留学生は83名である。PPI 全体としては4年に1度PPI 全世界大会が開催され、2014年の大会は東工大で行われた。各国へ留学しているインドネシア人学生の代表に加え、インドネシア大使などの有力者が参加する。PPIの活動は、留学生間の親睦、インドネシアから来訪した有力者を招いてのセミナーなどの他、留学国とインドネシアの相互理解促進や友好関係強化に関連する活動も行われている。この他、インドネシアには、PERSADAという日本留学生同窓会があるが、古い時代の留学生が活動の中心となっていると聞いている。PPI 東工大支部では、TICA(Tokyo Tech Indonesian Commitment Award)という、イ	

インドネシアの大学生の理工系研究の表彰活動も行っている。TICA は、インドネシアの理工系研究の振興を目的として創設された賞で、年に一回、インドネシアの大学生から研究プロジェクトを募集し、審査の上、上位3名を日本に招き、表彰している。入賞した若者の日本への旅費・滞在費は、PPI 東工大支部のインドネシア人留学生と、卒業して日本の企業に勤務するOBらのポケットマネーにより支弁されている。TICAの表彰式に合わせ、シンポジウムを開催したこともある。インドネシアの発展のために、自分たちで何かできることを行いたいという使命感に基づき、自発的に行っている活動である。

- 東工大では蔵前同窓会インドネシア支部を有しているが、大学の海外事務所がある支部（タイや中国など）に比べると十分な組織化ができていない。東工大から学長・副学長や国際部の関係教職員などが、インドネシアに行く際、蔵前インドネシア支部と連絡を取り、会合を持ったり、学生のリクルートや東工大の広報において協力を仰いでいる。
- 東工大卒業生と留学生の交流機会として、蔵前芸能大会兼留学生との交流会が挙げられる。年に一回、蔵前メンバーによる伝統音楽の演奏や、留学生による民族楽器の演奏などを、東工大OBと留学生が参加して行い、2014年は70名が参加した。

3) 帰国留学生との交流事業の連携可能性について

- 帰国研修員が貢献できる分野として、インドネシア人留学生が帰国した後の就職支援がある。就職先を探す留学生と、既にインドネシアの役所などで一定のポジションを持っている帰国研修員との接点やコネクションを持たせることは非常に重要である。
- 帰国研修員の活動ではないが、今後益々海外から優秀な留学生を呼び込むために、蔵前インドネシア支部とのさらなる連携が必要である。また、インドネシア人留学希望者の親等を対象とした広報活動（インドネシア語によるHPの創設等）も必要であると考えている。

4) 帰国研修員に対するニーズについて

- 研修や留学後に、学んだことを活用する為の情報、機材や予算に対するニーズがある。集団として、日本政府やJICAにそのようなニーズを上げていく必要がある。
- ネパールでは、元留学生をJICAのプロジェクトで優先的に雇用してほしいという要望がある。インドネシアでも、そのようなニーズがあるかもしれない。

5) 帰国研修員ネットワークや同窓会が果たす役割への期待

- 帰国研修員や日系企業に勤めているインドネシア人の協力の下、優秀な人材の発掘や日本への留学促進を行うことに期待している。

6) 他国ドナーの動向

- 米国や英国では、元留学生を自国の ODA プロジェクトで優先的に雇用していると聞いている。

7) JICA の研修事業や帰国研修員ネットワークの有効活用に対する具体的アイデア・提案

- 日本文化、日本語などソフトパワーの強化に取り組んでは如何か。例えばインドネシアの高校における日本語教育に対する JICA や政府からの支援など、当該分野において JICA、国際交流基金、文科省等の垣根を越えて情報交換をしてはどうか。
- 満足度、留学効果を高めるためのフォローアップの実施をしてはどうか。例えば科研費を用いた元留学生との共同研究、日系企業から支援を得て留学生への奨学金を出す等。研修員、留学生、企業とのつながりを太くするような取り組みがあると良い。

以上

公益財団法人日本ユースリーダー協会 面談記録	
日時	2014年10月31日(木) 15:00-16:30
場所	日本ユースリーダー協会会議スペース
面会者	日本ユースリーダー協会 加藤 弘次 常務理事/事務局長
SIEP/ 同席者	松浦、菊田、山田
入手資料	日本ユースリーダー協会会報(2014年春季号) 青少年国際交流史 KAPPIJA21 資料 KAPPIJA21 ニュースレター AJAFA21 資料
1) インドネシアやアセアンに対する意識・関心 <ul style="list-style-type: none"> • AJAFA-21 (ASEAN-Japan Friendship Association for the 21st Century) 関連会議へオブザーバーとして参加している(詳細は下記)。 	

- KAPPIJA 他 ASEAN 各国の青年招聘・研修 OB/OG 組織との交流も行っている（OB/OG 組織自体は、彼ら主体の自発的なもので、協会や JICA は側面支援のみ）。
- 次世代を担う社会人になる前の若者の育成、交流の場づくり（ASEAN+日本の域内交流）が、今後拡大が必要になる分野と思われる。

2) 類似の帰国研修員/留学生ネットワークや同窓会組織の有無、活動の情報

- ユースリーダー協会では、Global Education Tour (GET) という、日本の若者をアジアの体験型研修に送り出すプログラムを実施しており、これまでベトナム、インドネシア等へ若者を派遣している。その中で、インドネシアでは JICA 帰国研修員組織である KAPPIJA の協力を現地で得て、プレゼンテーション等を行ってもらった。またホームステイや学校訪問のアレンジを調整しているのも KAPPIJA である。本プログラムで益々の帰国研修員との連携が期待される。
- インドネシアの JICA 青年研修 OB 会である KAPPIJA は、アセアン各国の中で最もしっかりした組織である。KAPPIJA の参加者は、公務員、教員、農業関係者（生産者ではなく、農業指導者、農大教員）が多い。研修で得た価値観や、お互いの結束感が強い。自主的な組織であるものの、インドネシアでは、若い人への支援を行っている。若い人に自分たちが研修で得たものを伝えようという努力、日本が好きだという思いが非常に強い。
- KAPPIJA は、インドネシアの次世代育成に前向きで、インドネシアの若者を海外に送り出す可能性もある。
- 他国では、帰国研修員本人だけではなく、彼らの家族も巻き込んだような企画を行っていると聞いている。

3) 過去、現在に実施している帰国研修員との交流事業について

- AJAFA-21（帰国研修員同窓会の ASEAN 各国の連携組織）へオブザーバーとして参加している。AJAFA の具体的な活動は、①年一回のリージョナルリーダーズフォーラム②代表者会議③年 4 回の各国を中継したテレビ会議である。これらは JICA もバックアップしている。代表者会議は昨年、インドネシアで開催され、2014 年度は青年招聘事業 30 周年を記念して、東京にてシンポジウムを含めた代表者会議を 2015 年 2 月に開催予定である。議長国はインドネシアである。AJAFA を風化させたくないという思いもあり、ユースリーダー協会のイニシアチブで東京にて会合を開催することとなった。
- AJAFA の会議等では、各国報告・発題等のメインセッションに加え、互いの国を知

る観光の時間も重視されている。

- 研修終了後に国会議員になった人物もいる。2004年ごろまではOB/OGの動向把握について、いくつかのフォローがJICAによりなされていたが、行政改革のあおりを受け、現在はトレースもフォローアップもされておらず、もったいないと感じる。親目的な彼らとのネットワークの維持のためには、交流機会を継続的に作る事が不可欠と考える。

4) インドネシアの帰国研修員ネットワークや同窓会が果たす役割への期待

- これまでは、研修を行っていた日本が起点となってインドネシアを含むASEAN各国との連携を行っていた。今後は、ASEANの横断士のつながりも強化するべきである（日本とインドネシアだけではなく、第三国との連携等）。また、研修対象の国家公務員のみならず、大学生やより若い世代も巻き込んでゆくべきである。

5) その他の関連情報

- （研修受託機関の意見として）一昔前は、受け入れた青年に手とり足とりで研修を行い、研修員は心から日本のファンになって帰国していった。しかし、2000年に入って以来、行政改革で予算が減少したこともあり、研修の目的、内容、対象者が専門分野に特化し、狭められている印象がある。
- AJAFAの会議等では、各国報告・発題等のメインセッションに加え、互いの国を知る観光の時間も重視されている。

以上

日本貿易振興機構（JETRO）面談記録

日時	2014年11月7日（木）9:30-10:00
場所	JETRO 本部会議室
面会者	塚田学 海外調査部アジア大洋州課 課長代理
SIEP/ 同席者	松浦、山田
入手資料	特になし
1) インドネシアに進出している日系企業について	
• インドネシアに進出している日系企業に関して、ワーカークラスの従業員のリクルートには困っていないが、技術者・経営幹部レベルの人材不足に関するニーズがあ	

る。日系企業のインドネシア進出ペースに人材供給が追い付いていないことから、中小企業向け現地人材の育成にビジネスチャンスを見出そうとする企業も見られるようになった。人材不足に関して、例えば大手人材派遣会社は経産省の事業で中小企業向けの人材マッチング（タイ、ベトナム、インドネシア）を行っており、Job Fair の開催をしている。ジャカルタではすでに1回実施済、次回は1~2月を予定している。

- 人材確保の現状は、人材会社に登録しているインドネシア人から、適材を探し出すのが一般的である。良い条件を提示されると他社に移る人も多く、人材市場は流動的。特に中小企業では、海外人材の相場感をもっていない企業も多く、このような人材会社から、実際の資質を上回る賃金で人を雇用してしまったという事態も起きている。
- インドネシアへ進出したい企業には、税制、環境等の知見に対するニーズもある。法は整備されていても、制度運用面が脆弱で制度と実態の乖離がある等、現場で課題に直面している日本の中小企業は多い。帰国研修員の中でこれらの分野で役立とうと思っている人と、中小企業を結び付けられたら良いのではないか。
- 研修員の派遣事業を担っている JICA 主催で、日系企業と帰国研修員の交流会を実施してはどうか。JETRO は主に日系企業向けの支援を行っており、ご協力できることもあるかと思う。

2) その他関連情報

- 自治体の中には、インドネシアに進出したい県内企業向けの支援に熱心な所もある（大阪府、山口県、北九州市など）。インドネシア側では、東ジャワ州、スラバヤ市が積極的によく日本に来ていているという印象がある。
- 以前と比較し、国を動かす中核層の中に、日本通の人が少なくなっている印象がある。
- 一方で、プルサダ、KAJI 等、インドネシアと日本との懸け橋の役目を果たしている人もおり、これらの既存のグループとどう融合させていくのが重要である。
- インドネシアでは、全国的に日本語教育熱も高いため、今後、日系企業への就職を希望する若者が増えることも予想される。
- 日本の経済成長のためには、海外市場も取り込んでいく必要が求められる状況下、親日人材のネットワーキングはその一つの突破口と位置づけられるのではないか。

以上

JICA 国内事業部 面談記録	
日時	2014年11月6日(木) 15:00-16:00
場所	JICA 本部内会議室
面会者	渡辺雅夫 国内事業部研修企画課 課長
SIEP/ 同席者	松浦、山田
入手資料	特になし
<p>1) 帰国研修員に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内事業部では、帰国研修員を支援するためのツールとして Facebook (以下 FB) のページを持っている。JICA として公式に持っているのは、帰国研修員全体の FB (研修企画課が管理)、JICA 東京の FB、防災 (DRLC) の FB の 3 つである。来日時か、帰国時に研修員に周知している。全体の FB よりも、TIC の FB の方がアクセス数が多く、輪が広がれば広がるほど、アクティブではなくなるのではないかと考えている。例えば TIC、関西、法整備等、特定の小さなグループがありつつ、入れ子状態でネットワークがあった方が良いのではという気がする。 もう一つの支援ツールとして、同窓会のフォローアップ予算がある。年度毎に各同窓会から JICA に申請が提出され、JICA のヒアリングを経て、配分額が決定される。 同窓会のウェブサイトは、各国同窓会の運営に任せている。 各国の同窓会の中で活発なのは知っている範囲内ではモンゴルである。勉強会や日本との親善イベント、研修で学んだ技術の披露や討議等を行っている。 <p>2) 帰国研修員ネットワークの活用のアイデアについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 帰国研修員の活用方法として、JICA が現地でプロジェクトを行う際 (案件発掘・形成~実施時を含め) に、その分野の知見を持つ帰国研修員や対象地域居住の研修員を活用して、アイデアやパブリック・コメントのようなものを貰えると良いのではないかと。具体的な連携・協働の場が生まれると彼らのやる気も高まるはずである。 同窓会は、分野や部会毎に分かれていると連携がしやすいのではないかと。 またイベントを開催した後のフィードバック等に関するアンケートモニターなどをお願いしてはどうか。 <p>3) 本調査に対する JICA 国内事業部の期待</p> <ul style="list-style-type: none"> 同窓会へ参加する動機のおぼり出し (e. g. 日本を知りたい、日本へ恩返しをしたい、等) 	

- 他国の同窓会とつながりたいというニーズの有無 (e. g. 日本で研修を受け、同様の悩みを持つ他国の人とつながりたい要望があるかどうか)
- 同窓会の具体的な活動がどう日本につながりうるのか。(例：災害時の緊急援助隊との連携等 (通訳として帰国研修員が活躍した事例あり))
- 組織運営やメンバーリクルート・維持体制について (e. g. 古い人がずっと運営しているのか、新しい人も巻き込んでいるのか)
- JICA に関与して欲しい面があるかどうか (基本的に同窓会任せだが、JICA が入ることにより分裂を回避できる面もあるのではないかと、いつ (タイミング)、どのような側面支援があると有効か)

以上

国際交流基金 面談記録	
日時	2014年11月6日(木) 10:00-11:20
場所	国際交流基金(JF) ジャカルタ日本文化センター所長室
面会者	小川 忠 所長
SIEP/ 同席者	高澤
入手資料	特になし
<p>1) 国際交流基金 (JF) のインドネシアや ASEAN における戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現在、ジャカルタ日本文化センター所長が JF の東南アジア総局長を兼任。東南アジア総局長が ASEAN 総局との窓口役も務めている。 • ASCOJA の事務局は Persada が行っている。 • 日本語普及が一つの事業の柱。日本語普及による日本へ関心をもつ層の土台づくりに貢献。 • 全インドネシア日本語教師会が毎年1回全国大会を開催しており、JF は日本語教師の全国的ネットワーク作りを支援。支援の形態としては活動助成、情報提供を行っている。インドネシアに日本語教育機関が現在 2,300 機関ほどあり、そのうちの約 2,000 機関は高校。日本語科のある大学は約 200、民間の日本語教室/学校が約 100 校。 • 全インドネシア日本語教師会、さらに高校の日本語教師会が組織されている。州レベルの日本語教師会もある。国際交流基金日本語国際センターで研修を受けた人の 	

同窓会組織はないが、多くが日本語教師会に所属しているので、日本語教師会を支援することが、同センターの元研修参加者ネットワーク支援にもなっている。

- もう一つの柱は、日本研究支援。日本研究者の全国的な組織があり、そのネットワーク作りを支援している。日本研究学会（20年程前に設立）に対してトータルな支援を行っている。数カ所で行われる小セミナーやニューズレター発行などの支援も行っている。
- インドネシアで日本研究を行っている大学はおよそ40～50大学に上る。

2) JFの学術支援および文化交流活動とそのアプローチ

- 2011年以降、JFでも力を入れているのが、東日本大震災からの復興する日本の姿を日本研究者にも知ってもらうこと。「災害復興」「防災」というテーマでセミナーを開催している。そこに、インドネシア防災庁の行政官も参加しており、彼らはJICA帰国研修員であったりして、活動におけるJICAとの接点、関わりが生じている。
- 日本研究は元々は日本語、日本文学、日本文化から始まったが、その後、領域が歴史や社会学など社会科学系、それ以外にも拡大してきている。「防災」などだと工学や技術系、開発イシューにも関わってくるので、そこでJICA帰国研修員との関わりが出てきている。このほか、「環境」もテーマにしている。
- 可能な限り学際的な日本研究を活性化していきたいと考えている。日本語、日本文化、日本文学をやっている人達にも、日本とインドネシアの現代社会が共通に抱える問題につながるような研究を奨励。具体的には「環境」や「防災」というテーマが挙げられる。
- 11月18・19日にアチェで「防災における宗教の役割」というテーマも取り上げたアチェ研究の国際シンポジウムを開催する。日本社会において宗教が東日本大震災でどのような役割を果たしているか、アチェ国立イスラム大学の宗教の専門家がインドネシアでは防災において宗教がどのような役割を果たすか、などについて意見交換をする予定。このシンポジウムには技術的な観点から関わっている人も参加する。
- 宗教関連のテーマでは、仏教住職を招聘してジャカルタ国立イスラム大学でのセミナーで、地域開発における宗教の役割についてお話いただいたことがある。
- 防災というテーマでは、国際防災会議（来年仙台で開催）にも絡め、アジア諸国（インドネシア、フィリピン、タイ（インドもオブザーバー参加））の多国籍、多分野交流を実施している（Inter-sectoral, Inter-state）。各国のアーティスト、デザイナー、防災専門家などの青年5人でチームを編成し、各国を訪問し合い、活動成果

共有を行っている。

- JF は、日本語・日本研究など、そもそも日本に専門的関心を持っている人達により広く、深く日本に関わってもらおうという指向性がある。もう一つは、これまで日本とは関連を持ってこなかったが、インドネシアでオピニオンリーダーであるメディア、知識人、アーティストを日本に招聘する支援がある。昨今、イスラム知識人がインドネシアで益々影響力を発揮してきているが、日本とイスラム知識人とのネットワークを今後一層強化する方向にある。（参考情報：外務省/大使館はプサントレン教師の日本招聘を行っている）イスラム知識人を交流の主要ターゲットにしていくことを通して、日本人にとってのイスラムをより深く学ぶ機会ともなる。
- インドネシアのイスラム知識人にとって、日本は意外とイスラムの倫理道徳と共通性の多い（たとえば清潔感）の国、という印象を持たれている。
- イスラム知識人プログラムは約5年前から実施。年に5・6人を日本に招聘。数が少ないので、フォローアップもやりやすい。
- 日本研究のフェローシッププログラムも行っている。期間は長くて1年。フェローシップ参加者の同窓会などはない。「日本研究者」の定義は幅広く捉えている。たとえば、学者ではないが最近コンパスの災害報道専門記者を招へいた。帰国後彼は多くの日本関連記事を書いており、コンパス紙面で日本関連記事が増えた。
- JF は「政府対政府」という枠組みを越えて、人と人との関係を組織化する、よりは、個々が自由に繋がる市民交流、草の根交流を重視している。様々な招聘プログラムの参加者と、帰国後に連携を行うことが多い。
- ジャカルタ芸術協議会所属のアーティストとのコラボも行っている。
- 「文化祭 Bunkasai」がインドネシア語になっていて、文化祭が大学や高校で行われている。日本のコミックの学園ものの影響。数万人集客というケースもある。
- JF は現地語の字幕をつけて、配給会社から上映権を獲得して、地方で映画祭を行っている。プサントレンでも映画を見せている。今週末は、チカンペック工業団地近接の高校生に「書道ガールズ」を見せる企画がある。

3) 他の同窓会組織との連携について

- Persada とは様々な連携を行っている。ジャカルタの日本語能力試験は Persada が実施団体として担っている。
- KAJI-Kai は同好会で同窓会とは違う機能。KAJI-Kai とはイベントで協力している。
- JF-国際文化会館共催のアジアリーダーフェローシッププログラムでインドネシアの有力なオピニオンリーダー、Goenawan Muhammad (Tempo 創設者) , Marco

Kusumawijaya（建築家、都市設計）などを招へい。

4) インドネシアにおけるネットワーキング手段

- 広報の方法は、FB および Twitter が主力になりつつある。
- インドネシアは世界 2・3 位のソーシャルメディア大国。若者の間では、日本よりソーシャルメディアの浸透力が強いと思われる。JF では意識してソーシャルメディアで情報発信に努めている。
- ソーシャルメディアそのものが新たな交流空間となっている。それを活用。

（* ネットワーキングのヒント：日本関連機関や類似の同窓会などの情報共有、リンクの拡大）

5) JF の文化交流活動と JICA 帰国研修員との連携可能性

- 高校の日本語教育を支援する目的で、日本人のネイティブスピーカーを高校の教育現場に派遣する日本語パートナーズを派遣している。日本語教師のアシスタンス、生徒の会話のアシストを行う。今後 6 年間の間に 1,900 人をインドネシアに派遣する予定。現在既に 25 名がジャカルタに来ている。さらに今年中に 25 人、計 50 人になる。来年から地方にも派遣する予定。派遣者数が大きいため、特に地方でのサポートが必要となる。日本語パートナーズ達の活動を調整、支援する方々が必要。地方で JICA 帰国研修員の助言を期待。知日人材のネットワークで活躍いただけたら有り難い。
- JOCV 協力隊と日本語パートナーズとのデマケや JOCV 対応のノウハウを共有してもらっている。支援対象は JICA, JF で重ならないようになっている。
- 四半期に 1 回 4J（JF, JICA, JETRO, JNTO）会議で情報共有・調整を行っている。

6) JICA 帰国研修員の活動に関するアドバイス

- Issue Oriented な帰国研修員の関心を惹き付けるテーマを掲げるのが効果的と考える。局所的に集まる機会を増やす。JICA ならではの 이슈を設定してみるなど工夫してはどうか。
- 帰国研修員とのネットワーキング促進のため、JICA 職員の中でスター性を育てる、人の魅力で引っ張る、それを組織がバックアップする、というのはいかがか。

以上

JJC/日本人商工会議所 面談記録	
日時	2014年11月04日(火) 16:00-16:50
場所	ジャカルタジャパンプラブ (JJC) 事務局長室
面会者	吉田 晋 事務局長
SIEP/ 同席者	高澤
入手資料	「ジャカルタジャパンプラブ (JJC) の活動について」 「2014年度商品グループ一覧表」(2014年10月30日現在)
<p>1) 日本人商工会議所のインドネシアやASEANに対する戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本商工会議所の役割は、各国の投資や企業進出にかかる法制度の問題点について意見を取りまとめ、政府に提言・要望すること、またそのフィードバックを投資家や企業向けに発信すること。 ジャカルタの日本人商工会議所では、アセアン商工会議所連合会 Federation of Japanese Chambers of Commerce and Industry in ASEAN (FJCCIA) に加盟し(2008年結成)以来、毎年夏にはASEAN事務総長に対し、提言要望を提出している。 FJCCIAの事務局では、四半期～半年に一度のペースで定期的に会合を持ち、各国の動向等の情報交換を行っている。 FJCCIAやJJCとして、現時点では、親日人材ネットワークについての戦略は特に持っていない。このようなネットワークがあれば素晴らしいが、現在はそれよりも優先順位の高いアジェンダが多いので手が回っていないのが実情。 APINDO代表(ソフヤン ワナンディ氏)とは不定期だが話し合いを持っており、JJCとAPINDOの間は関係良好。 KADINは組織の全体像がまだつかめておらず、KADINの組織全体としての交流は極めて希薄。一方、ソニー ハルソノ尼日経済委員会委員長、ラフマツト ゴーベル KADIN副会長(現商業大臣)、スルヤ スリスト会頭などとの面識がある。大使館のレセプションでKADINと一緒にいる程度の接点しかない。 JJCは日本人会、日本人商工会議所の混ざった組織で、日系企業にとっての投資環境を改善するのがJJCの活動目的の第一。JJCのターゲットとJICA帰国研修員のネットワークとは重なる部分を見出しづらいのではと思う。 JJCはメンバーシップの組織なので、メンバーに対する広報が優先される、それ以外の地元住民やインドネシアの一般市民に対しての広報や発信ということは広報文化部会にて検討しているものの、まだ緒についていない。インドネシア人でメンバーの人はいない。 具体的に経済担当調整府のリザル次官(名古屋大学留学)など帰国研修員や元日本 	

留学生の中で JJC の業務とも接点のある人はいるが、日本への短期研修に行った人まで含めて接点を持つことに JJC 側の関心があるか、という問いに対しては、どのような付き合い方をすべきかイメージができない。

2) 類似の帰国研修員/留学生ネットワークや同窓会組織との交流状況

- 大使館主催のオールジャパンミーティング（年 1 回）では、治安や地域経済の話題が中心なので、地元人材ネットワークをどう活かしていくかという議論までは出ていない（広報文化のテーマで、過去にプルサダの地方の代表から大使館・日本人会・日系企業への要望を聞いたことはある）。
- 研修員や留学生関連の同窓会については、大使公邸でのレセプションの際にプルサダ（日本留学生同窓会）や Kaji 会関係者と会うことはある。
- プルサダについては、ゴーベル氏（現商業大臣）が活発に活動をしており、プルサダのスキームで JJC とでジョイントのイベントをやることはある。今日も「ものづくりセミナー」を共催している。
- Kaji 会やプルサダについては地方組織があり、それについては大使館（広報文化部）が把握している。
- JJC としては、HIDA 同窓会、JICA 同窓会などとは直接の接点は全くない。コンタクトパーソンが誰かも把握していない。特に JJC の方から働きかけをしてきたこともない。
- 個人部会で地元グループとのスポーツ親善を行っている。ジャパン祭りでも一般市民との交流はある。

3) 日系企業のニーズや連携可能性について

- （元日本留学生で U ターン就職希望者と日系企業とのリンクがまだ弱いという指摘が日本の大学では出ているが）元日本留学生で日系企業就職希望の人から JJC にコンタクトしてくることはない。日本留学の経験があり、日本語能力が高く、日系企業への就職希望者のリスト化は双方にニーズがあると思うが、事務局業務をどこで行うかが課題となる。
- 日系企業の人材採用にとっては上述のような人材リストはニーズがあると思う。しかし、JJC にはそのような人材との接点は全くない。
- 日本に留学しているインドネシア人学生が職業体験や就職活動の一環として日系企業でのインターンシップを希望している場合、その問い合わせ等は、企業で個別にやっており、JJC に問い合わせが来ることはない。

- CSR活動についてのアンケートを対日系企業に行ったことはある。その結果、インターンシップの受入と回答した企業が結構多かった。50～60社ぐらいあった。日系企業個々が個別に受入をしている。大学とのつながりや採用担当者がポリテクや高校などに行ってつながりを作っているものと思われる。JJCでは個別の動きは把握していない。
- 日系企業側から現地の優秀な人材確保のための協力依頼などは、JJCにではなく、人材斡旋業者に直接照会している。JJCに来られても、対応できるのがJJC所長お一人なので、人員的に無理がある。
- 親日人材ネットワーク関連の日系企業の間でのニーズとしては、採用関係以外に、人材育成におけるニーズが高い。各社で必要としているスキルを持った人材がなかなかいないので、自社でポテンシャルのある人材を採用し育成するしかなく、スキルが身につくと他社に引き抜かれるケースもある。
- ASEAN諸国の中で、インドネシア人労働者の特徴は、手先が器用で決められた単純作業を素直にやることには向いていると言われている。一方、自分で仕事を作る、どういう段取りで仕事をするか、という一つ上の段階の作業の出来る人材が育っていない、ということもよく聞く。
- 日系企業では管理部門の現地人材を求めているが、実態としては、近年毎年10～15%ぐらい在留者邦人が増えており、企業数も増えていることから、管理部門は日本人が占めていると見られる。
- HIDA研修生の日系企業への就職状況やどのような人材がいるのかなどはJJCでは把握していない。HIDAやIMM Japanが就業サポートをしているものと見られ、JJCはそのプロセスには一切関係していない。

4) その他関連情報

- インドネシア人の日系企業に対する就職活動はまだまだ口コミが多いと思われるが、Job Street.com (<http://www.jobstreet.co.id/>)など、就職紹介HPで情報収集する場合も増えてきている模様。
- 10月30日現在のインドネシアにおける日系企業商品グループ(JJC会員)の内訳：商社(50社)、電子・電機(51社)、自動車(98社)、機械(37社)、金属(33社)、運輸(28社)、金融保険(41社)、生活用品(22社)、化学品合樹(67社)、燃料(6社)、農林水産(16社)、建設不動産(67社)、繊維(12社)、公的団体等(57社)

以上

日本貿易振興機構（JETRO）ジャカルタ事務所 面談記録	
日時	2014年11月19日（水）14:00-15:30
場所	JETRO ジャカルタ事務所 応接室
面会者	鎌田 慶昭 EPA Trade/Investment Advisor
SIEP/ 同席者	松浦
入手資料	JETRO インドネシア投資案内 2014-2015 鎌田氏作成資料（インドネシア「常識の錯覚」、「多様性の国で思うこと」）
<p>1) JETRO の中小企業支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> • ジェトロ・ジャカルタ事務所は、進出日系中小企業支援のため SMEJ 連合会の事務局を置き、進出日系中小企業への情報窓口としての活動を行っている。2013年2月現在 350社が加入している。インドネシアには、日系中小企業が多数進出しているが、これらの中小企業は大企業に比べ人的・経済的理由により、情報量が不足しがちのため、SMEJ 連合会では日系中小企業相互の情報交換を目的として、労務・税務問題やインドネシアの政治・経済・社会情勢などについてのセミナー等を必要に応じて開催している。 • 進出企業の90%はジャワ島に集中し、うち90%以上がジャワ島の西側3分の1(JKT SP, Banten, West Java) に拠点に置く。日系現地法人がジャワ首都圏に集中するのは、特に自動車産業を中心として、市場へのアクセスへの利点からである。近年は、首都圏を中心に人件費が高騰し、運営費は割高となっているが、車両、バイクの販売では首都圏に拠点を置く利点がまだまだ大きい。輸出中心の産業は中部ジャワにも多く進出している。 • 現地法人の規模は、日本人駐在員1~4名体制が一般的で、1人事業所も多い。大半は東京近郊に本社を置く企業だが、自動車産業は愛知(名古屋)、静岡に本社を置く企業も多い。かつて大半を占めた自動車関連新規進出企業数は2013年以降、下降傾向にある一方で、教育、飲食、医療等のサービス産業の数が増加している。 • SMEJ 事務局には、新規進出を検討している企業からの問い合わせや相談が毎月100件前後寄せられている。 • 進出企業に共通した悩みは、現地人材の確保、とりわけ中間管理職の確保である。雇用者、被雇用者の双方の期待値のミスマッチや、採用者の離職率が高く、定着しないケースも多い。また税務、法律・規制、労務管理に関する個別相談も多く寄せられている。大手企業であれば、社内に法務、労務等専門部局を抱え、当地のコンサルティング会社や弁護士事務所との提携・委託が可能であるが、中小企業はそう 	

したサービスを使える状況になく、またインドネシア中央省庁とのパイプもなく、相談先に窮している状態である。駐在員の中には、海外経験も少なく、語学面でのハンデもあり、現地の情報が入ってこず、物理的にも精神的にも苦勞している方々がおられる。

2) 帰国研修員との連携可能性について

- 帰国研修員にこうした日系企業駐在員の相談役的な存在として、どこで誰に会えば必要な情報が得られるか等、直面している課題へのアドバイスや、人材紹介等に協力してもらえれば、日系企業は大いに助けられる。特に地方に進出した企業にとって、地方行政機関(州、県)との信頼関係構築が重要であるが、関係づくりの端緒を切り開くのは容易でない。このため地方行政に従事する帰国研修員や地方行政機関とパイプを持つ帰国研修員が間に入り、橋渡し（レターを通じた正式なやりとりではなく、SMS を通じたアポイントの取り付けなど、カジュアルな支援）をしてもらえるのであれば非常に大きな支えとなる。
- SMEJ は現在、メンバーとなっている日系中小企業が集まって、毎月、ないし2か月に1回の頻度でセミナーやパネルディスカッションを開催し、情報交換、経験交流を行っている。手始めに、こうしたSMEJのメンバーと帰国研修員が顔を合わせするカジュアルな場を設定してみるのも一案であろう。
- JICA 帰国研修員の同窓会にとって、カジュアルで、フラットなネットワークキングを行うKAJI-KAIの関係づくりなども参考になると思われる。参加者の間で共通の関心事を探り出し、それを中心とする活動機会を作っていくのがよいのではないか。

以上

日本政府観光局(JNTO) 面談記録	
日時	2014年11月18日(火) 15:00-16:15
場所	JNTO 会議室
面会者	石崎 雄久 ジャカルタ事務所長 伊藤 亮 ジャカルタ事務所次長 (名刺交換のみ) プラディプタ クリスチャン アシスタントマネージャー (名刺交換のみ)
SIEP/ 同席者	松浦
入手資料	JNTO 事業案内 2014
1) JNTO について	
<ul style="list-style-type: none"> • インドネシアは2億4千万人の人口を有する親日国で、日本語学習者数も世界第2位 	

と、訪日旅行誘致のポテンシャルが高い。ジャカルタ事務所は2014年3月に開所し、個人および旅行会社の双方を対象に、キャンペーン・イベントの開催、マスメディアや旅行会社を対象とするプロモーション・ツアーの実施、ウェブサイトやフェイスブックによる広報等を行っている。また国際会議の招致、企業や団体等の報奨旅行の誘致にも力を入れている。

- 現在、インドネシア人の間で日本への旅行に関心が高いのは、桜、テーマパーク、ショッピング、富士山といった定番の観光資源に加えて、最近はニッチ市場であるが、自転車ツアー、ジョギング・マラソン大会参加ツアー、ポップカルチャーやコスプレ・サミット参加ツアー等への関心も高まってきている。以前はインドネシア人高校生を対象とした日本の大学留学準備ツアーを企画したこともあるが、コスト高のため継続していない。またインドネシアの私立学校からマレーシアやシンガポールへの教育旅行の企画などに応じることもある。

2) 類似の帰国研修員/留学生ネットワークや同窓会組織との交流状況

- JNTO は既に KAPPIJA21 と連携しており、2014 年の春に AJAFA との会合が開かれた折に、資料配布用のデスクを会場に設置させてもらった経緯がある。会合後に、要約レポートが送付されるなど KAPPIJA21 の対応は行き届いていた。
- JICA、JETRO、国際交流基金、JNTO の事務所長が毎月、情報交換の場を持っている。

3) 帰国研修員との連携可能性について

- IC 旅券を持つインドネシア人旅行者には、2014 年 12 月から短期滞在ビザが免除されることもあり、JNTO はこの機をとらえ、主要都市でのイベント開催等を通じた PR 活動を強化している。主要都市に居住する帰国研修員には、PR イベントへの参加やイベント広報等の面で連携できる可能性がある。特に PR 活動の優先都市は、ジャカルタ、スラバヤ、メダン、次いでバンドン、マカッサルとなっている。
- また間もなくニューズレターを発行予定であり、関心のある帰国研修員には配信させていただきたい。

以上

インドネシア農業省 面談記録	
日時	2014年11月11日(火) 13:30-15:00
場所	農業省 会議室
面会者	Mr. Wiweko Setiawan(Mr. Eko*) Assistant Deputy for Cooperation and

	Agriculture Training Center Sub Division Mr. Wildan (IKAMAJA 担当者) *Mr Eko は名古屋大学に1年間留学。日本語堪能
SIEP/ 同席者	松浦 Ms. Widyastuti Endriyani, SIEP Research Assistant
入手資料	IKAMAJA の最新年次報告書 (インドネシア語) 農業省と日本側受け入れ機関の MOU 写 (英語)

1) IKAMAJA における同窓会活動について

- IKAMAJA はアジア農業青年人材育成事業（農水省 ODA 補助金事業：公益社団法人国際農業者交流協会（JAEC 実施）の同窓会組織で、インドネシア農業省が支援している。これまでに 1179 名のインドネシア農家が日本での農業研修に参加し、農家に滞在した経験を持つ。このうち半数程度が IKAMAJA メンバーとして登録している。
- 日本側研修実施団体は、①国際農業者交流協会（JAEC）②NPO 法人 I. A. E. A. JAPAN（国際農業交流協会）、③新潟県国際農業交流協会（NAEC）、④熊本国際農業団体（KIAO）の 4 団体だが、KIAO は現在、活動停止中。インドネシア農業省はこれら各団体と MOU を結び、研修を実施している。
- IKAMAJA の活動は以下の通り。
 - ① 各地のメンバーが地元の農家向けの learning center としてアドバイス等を適宜実施している（center とはいうが、特定の場所があるわけではなく、寄合の中心農家というイメージ）。
 - ② アジア農業青年人材育成事業に参加する研修参加者の選定については、年一度、農業省が実施する農業技術・ビジネス研修の参加者 50 名の中から、30～40 名をスクリーニングしている。農家・農業ビジネス経営者が日本研修参加の条件である。
- IKAMAJA として、会長、事務局長、秘書が本部機能を担い、本部では 2 週間に 1 度、ミーティングを実施している。また年次総会を開催し、会長選挙は 4 年に 1 回実施している。IKAMAJA は、まだ NPO 法人（yayasan）としての登録は行っていない。
- IKAMAJA への会員登録は、日本研修から帰国したタイミングで、登録料（250,000 ルピア、終身会費）を納入し、会員となる。
- 地方における IKAMAJA の知名度は低い。このため、農業省が各州、郡の農業局に日本研修から帰国した農家の紹介とともに IKAMAJA を周知するレターを发出している。また IKAMAJA の活動費が十分でないことから、農業省は、IKAMAJA が関わる研修実施費用（渡航費）負担やロジ面でのサポートを行っている。また情報共有等を通じ

た支援、活動奨励を行っている。

- 5年前から農業省主催で年に2回、インドネシア国内で農業ビジネス研修を実施している（各回30名ずつの受講者）。この中で、IKAMAJAメンバーの日本とのビジネスの成功事例を共有し、農業省としても日本向けの農産物の輸出促進を奨励している。
- 農業省が把握できているIKAMAJAのメンバーの成功事例は、全体の10%程度にとどまる。以下3つの日本への輸出の優良事例を紹介。いずれも、農家個人が自発的にネットワークを開拓し、成功したもの。
 - ① 中部ジャワ州の農家がスイートポテトの日本輸出ルートを確立。
 - ② 別のジャワ島の農家がMelinjoをスラバヤ経由で日本への輸出を開始（Melinjoはお茶やケチャップに使用）
 - ③ 種子の日本企業への輸出
- 日本への農作物輸出のほかに、IKAMAJA農家からインドネシア国内の日本食レストランへ卸す事例も増えている。CianjurやRembangのプランテーションを日本食レストランオーナーが視察し、契約成立したと聞いている。この他にも農業省/IKAMAJAに報告されていない成功事例があると思われる。
- 日本の受け入れ農家とIKAMAJAメンバーのリユニオンも定期的に行っている。農業省から日本側実施機関を通じて、リユニオン（於インドネシア）への招待状を日本の受け入れ農家に発出し、日本農家は旅費自己負担で参加。昨年はマランのリユニオンに日本から農家20名（Father in Japan）が参加した。リユニオンの機会も、日伊農業関係者のネットワーク構築、ビジネスチャンス発掘に貢献している。
- IKAMAJAのメンバーはインドネシア全土に広がり、インターネットへのアクセスがない地方のメンバーもいることから、コミュニケーションはSMSや携帯電話も活用して、連絡をとりあっている。
- インドネシアの全農家を対象とするKTNA（National Farmers/Fishermen Gathering in Indonesia）という組織があり、現在、IKAMAJAのメンバーが同組織の会長となっている。
- JICA帰国研修員同窓会とは、活動内容が異なるため協働の機会を見つけるよりも、むしろJICA同窓会他、在日日系ビジネス分野のネットワークが存在するなら、互いを知る交流機会があってもいいのではないかと考えている。
- 農業省のほかに、労働省（Ministry of Manpower）が多くのインドネシア人を農業労働者として日本やアメリカに派遣している。彼らのネットワークがどうなっている

かは不明で IKAMAJA との交流もない。アメリカは渡航費もインドネシア側負担で派遣されていると聞いているが、日本の場合は、日本政府が渡航費は負担と聞いている。

2) インドネシア国農業省の ASEAN に対する連携について

- アジア農業青年人材育成事業に参加した ASEAN 各国の農家との持ち回り合同研修を実施している。持ち回り合同研修のテーマは、毎年各国が 1, 2 のテーマを提案し、その中から決めている。本合同研修には、研修参加者のほか、農業研究者、一般農家の希望者も参加している。昨年インドネシアがホストした研修テーマは、①Goat Milk training ②Rice Processing の 2 本。1 コースあたりの参加人数は、2 名/国 × 10 か国 = 20 名。研修実施費用、参加者の渡航費を農業省が負担している。
- ASEAN 各国の農業セクター動向に即した研修・情報交換が今後連携のポテンシャルがある分野である。

以上

IKA 元会長 面談記録	
日時	2014 年 11 月 20 日 (木) 10:00-12:00
場所	FX Lifestyle X' enter Mall 内 カフェ
面会者	Mr. Saptodarsono, former IKA Chairperson (current chairperson of Bonsai Foundation Indonesia)
SIEP/ 同席者	松浦 Mr. Yudi (Interpreter)
入手資料	なし
1) IKA の設立および最盛期の状況 <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Saptodarsono は、防衛省に勤務する国家公務員として 1980 年に 6 か月の JICA コンピューター技術研修に参加した後、創設メンバー 25 人の一人として 1981 年から 1997 年まで 16 年間、初代 IKA 会長を務めた。現在は IKA のアドバイザーであるが、長らく IKA の活動が停滞していることを憂慮している。 • 最盛期には、IKA は約 15,000 人の会員を有し、役員約 20 人、6 支部（ジャカルタ、マカッサル、バンドン、ボゴール、ジョグジャカルタ、メダン）のもとで、平日の夜や週末に活動を実施していた。組織体制はセクターや省庁毎にグループ化するのではなく、むしろ組織運営の観点で事務局、財務、広報、総務等の委員会を設置していた。 	

- 活動としては、都市開発やメディカルリサーチの分野で、マスタープランを策定し、政府に提案したり、調査研究活動を行っていた。アイデアのあるメンバーがイニシアチブとり、JICA インドネシア事務所と調整して、活動計画を立案・実施していた。
- IKA が果たしてきた機能は、JICA インドネシア事務所とインドネシア中央省庁の橋渡し役として、各省庁が必要とする新規プロジェクトを JICA に提案してきた他、本邦研修の実施にあたり、研修員への事前オリエンテーション、日本語会話レッスンの実施を担ってきた。IKA の目的は、あくまでも JICA と中央省庁の橋渡しであり、IKA が単独で自らのために活動を行うことはないと認識している。
- IKA のメンバーは全員、インドネシア国家公務員であり、最盛期も IKA 事務局にはフルタイムスタッフは置かず、ボランティアで対応してきた。JICA インドネシア事務所がパートタイムの秘書の費用と会議室の提供を支援してくれた時期があったが、しばらく前よりそれらも停止され、全ての活動が停滞している状況である。
- 少額であったとしても、JICA から支援をいただけたことで、メンバーは JICA とのつながりを感じることができたが、支援が途切れて以降、関係が希薄になったと感じる。金額の大小ではなく、同窓会を励ます気持ちの表れとしてのこうした資金的支援は重要と考える。

2) IKA の現状、最新動向

- 2014 年 9 月に Mr. Saptodarsono と設立メンバーが IKA の再活性化のための話し合いを持った。現在の会長、副会長は、退官した国家公務員で実質的に稼働していないことから、現役国家公務員を再任命できないかと考え、既に候補者を内々に決めている。
- 会長、副会長を刷新し、新しい陣容で、最盛期のように、メンバーのネットワークや知見を最大限に活用し、地方開発マスタープランの作成・提案を地方政府に行う等の活動を行っていきたいと考えている。現時点では、NGO のような社会貢献活動を実施することは考えておらず、あくまでもインドネシア政府を側面支援する組織としての IKA の活動を行うべきと思っている。
- 多様な世代が参画するようになっているが、コミュニケーションは引き続き、対面でのコミュニケーションを大切にしたネットワーキングが重要だと考え、ソーシャルメディアの活用はそれほど重視していない。

以上

